

農業版事業継続計画書 簡易版					
策定・改定日	令和3年6月27日	従業員・家族共有日 (原則策定・改定日から1ヶ月以内)	令和3年7月3日	次回改定予定日 (原則1年毎に改定)	令和3年12月31日
想定リスク	時期:9月～11月初旬 想定災害:台風災害、豪雨災害、感染症 自宅の状況:●●川沿い(堤防近く) 最大浸水:水の深さ5～10m(●●市水害時非難公道マップ参照) 圃場の状況:自宅から300m程度 最大浸水:水の深さ5～10m(●●市水害時非難公道マップ参照) 作業場の状況:圃場に隣接(状況は圃場と同じ) 機械置場の状況:圃場に隣接(状況は圃場と同じ)				
1. 基本方針					
緊急事態発生時には、以下の基本方針に則り対応する。					
1	従業員および家族の命を守る				
2	施設野菜(ほうれんそう)の生産・出荷を継続する				
3	感染症等による労力不足時にも生産・出荷を継続する				
2. 重要業務と目標復旧時間					
以下の業務の復旧を最優先とし、目標復旧時間内の復旧を目指す。					
重要業務	施設野菜(ほうれんそう)の生産				
目標復旧時間	【水】災害終息後48時間以内、【感】災害発生後48時間以内				
3. インフラ等の被害による重要業務への影響と対応(代替手段等)					
種別	影響	対応(代替手段等)			
電気	暖房機、換気扇、ハウス窓・屋根の開閉 井戸および灌水用ポンプ停止	自家発電機(200V対応)の導入、手動対応(可能な部分)			
軽油・灯油	重油(暖房機) 軽油・ガソリン(農機、トラック)	最低限の備蓄			
水道	断水	飲料水の備蓄、灌水用の水を備蓄、自家発電機の利用			
情報通信	家族・取引先との連絡遮断	携帯電話・LINE利用 ※ハウスは自宅前のため不安少ない			
交通	車による出荷、資材購入ができない	資材の備蓄 ※出荷先場所(主にJA)は地元のため不安少ない、複数ルートあり			
ほ場等	ハウスの損傷、暖房・灌水不可による生育への影響	米:収穫を遅らせるまたは早期収穫 麦:播種を遅らせる(播種後であれば再播種)			
その他					
4. 事前対策の実施状況					
分類	項目				
ヒト	安否確認手段	【水】携帯電話・LINE	連絡体制	【水】発生時直ちに	
	避難場所	【水】一時避難場所:自宅敷地(警戒レベル3)、公共避難場所:●●学校(警戒レベル4)			
	欠員時の対応	【水】【感】①人員の配置変更による作業継続、②一部の栽培を断念、③当該作型栽培断念			
モノ	設備使用不可時の対応	【水】施設が損壊の場合:①自分で修繕、②関連業者に依頼して修繕、③該当施設で栽培中の作型を断念			
	調達支障時の対応	【水】肥料、種子等を備蓄 ※その他は関連業者に早急に手配			
	その他	【水】【感】復旧を優先する施設、優先出荷先の確認			
カネ	手元資金	【風】手元資金として現金●円程度を用意しておく			
	その他		備考		
セーフティネット	保険加入	【水】【感】収入保険に未加入(民間共済に加入)、ハウス(●●●●保険)			
	その他		備考	保険証券保管は自宅、コピーは休憩所保管	
情報	重要情報保管場所	【水】【感】出荷や資材購入等、取引先等の情報は家族・従業員で共有(書面化)、USBメモリー(自宅保管)を利用(パスワード:責任者保管)			
	PC等使用不可時の対応	【水】【感】関係機関の連絡先や担当者を把握し、代表取締役が携帯電話に保管および一覧表にて紙で保管(自宅)			
その他		【感】出荷先の感染症発生時のルールを確認			
地域連携					
5. 緊急時の体制					
		総括責任者(代理者)	事業継続担当責任者(代理者)		
		A氏	B氏		
【初動対応フェーズ】(目安:緊急事態発生～24時間以内)					
○状況確認					
	確認対象	担当者			
役員・従業員	家族を含めた安否確認	B氏			
建物・設備	ITを含む状況	A氏			
その他事業資源	肥料・飼料・農薬等の在庫	A氏			
取引先	状況確認	A氏			
インフラ	電気・ガス・水道・交通等の状況	A氏			
その他					
○備蓄品の状況					
救急箱	1セット	その他:簡易トイレ	30個×2セット		
飲料水	500mL×1ケース	その他:トイレペーパー、ウェ	各2セット		
食料	13人×1日分	その他:カセットコンロ	1個(ボンベ3本)		
その他:ポリ袋	1セット	その他:携帯ラジオ	1台		
その他:軍手	13セット	その他:懐中電灯	1本		
備考					
○出勤・帰宅ルール					
状況	原則ルール(警戒レベル3以上)				
出勤時	気象情報等を注視し避難勧告等の発令前に帰宅				
在宅時	遠方から出勤する従業員は自宅待機 危険が想定される場合は従業員は全員自宅待機				
その他	※当該地域は荒川決壊時に浸水高が約0.5m程度 ※気象情報等を確認し、危険・災害等が想定される場合は台風等の襲来前に○施設確認・整備・戸締り、○機械類を高台(自宅敷地)へ、○早期出荷 などを行う。急激な荒天の場合は○を優先して対応する ※地震の場合は安全確保、2次災害防止への対応を最優先に行う				
【事業継続フェーズ】(目安:初動対応完了後～)					
○重要業務継続の具体的な方法					
	対応手順	担当者			
1. 【水】現状把握(災害終息～12時間以内)	・家族・従業員の安否確認 ・作物、施設、ほ場、設備、インフラ等の被害状況確認	責任者:A氏 代理者:B氏			
2. 【水】作業準備(災害終息～24時間以内)	・損傷施設、設備の復旧・修繕(個人で対応可能な範囲の場合) ・ハウス内の片づけ ・関連業者への修繕等の要請 ・停電時は非常用電源の稼働				
3. 【水】作業再開(災害終息～48時間以内)	・栽培、出荷作業の再開(当該作型の断念の場合は次作の準備) ・出荷先の状況確認				
4. 【感】現状把握(災害発生～12時間以内)	・家庭、施設等の消毒				
5. 【感】作業準備(災害発生～24時間以内)	・対応可能な労働力と実施可能な作業の検討 ・作業班の再構成を検討、・出荷先の条件の確認 ・関連情報(取引先等、特定者しか把握していない情報等)の確認				
6. 【感】作業実施(災害発生～48時間以内)	・栽培、出荷作業の再開(当該作型の断念の場合は次作の準備)				
○教育訓練の実施					
	実施方法	担当者			
防災訓練を年1回実施(初回:11月 2回目以降:毎年7月)	○机上訓練 ○電話連絡網・緊急時通報診断 ○代替施設への移動訓練 ○バックアップしているデータを取り出す訓練	責任者:A氏 代理者:B氏			
BCP策定後の運用	日頃から緊急時における対応を家族や雇用者と話し合ったり、実際に訓練を行っておくことが重要であり、そうすることで緊急時における各人の行動が明確になり、復旧までの時間を短縮できます。また、「1年に1回は見直す」「策定したら1ヶ月以内に皆で確認する」などルールを決めて、運用を心掛けることが重要です。				